



雲南市脱炭素宣言

いま世界に目を向けると、CO₂の増加に伴う地球温暖化が進み、気候変動による異常気象が発生しています。そのような世界情勢のなかで、わが国では、2050年までに脱炭素社会の実現^{*1}をめざすことを宣言し、経済と環境の好循環を生み出すことを目標に掲げています。

一方、雲南市は、2004年に誕生して以来、「生命（いのち）と神話が息づく新しい日本のふるさとづくり」の実現に向け豊かな農山村を守り伝えるべく取り組んできました。

加えて、雲南市環境基本条例（2019年6月施行）により再生可能エネルギーの普及を図り、資源の効率的利用や廃棄物削減等の地道な取組みを通じて、人と自然が共生できる地球に優しいまちづくりを実現することとしています。

そのような中、2021年7月豪雨では、床上浸水や土砂災害等、雲南市に近年例を見ない規模の被害をもたらし、人々の生活基盤を揺るがす事態となりました。

雲南市はこれまでの取組みに加え、今般の豪雨災害をひとつのきっかけに、雲南市のめざす脱炭素社会を構築するため、地域での取組みをはじめ、温暖化対策と地元経済の好循環を推進してまいります。

市民・事業者・行政等関係者がお互いに学びあい協力連携を図りながら、持続可能な地球環境を未来に引き継ぐため、2050年を目標に脱炭素社会実現に向けた様々な取組みにチャレンジし、成果を上げることを宣言します。

「雲南市における脱炭素社会構築に向けた地域での取組み（例示）」

～21世紀型の地産地消・持続的な地域社会をめざして～

- ① 循環型社会の構築（ものを大切にする心を育む、地域循環経済^{*2}・地産地消の推進）
- ② ごみを出さない資源化の取組（ごみの堆肥化、食品ロス削減、空き家の資源化）
- ③ 再生可能エネルギーの導入推進（太陽光・蓄電池、バイオマス^{*3}、小水力発電^{*4}）
- ④ 省エネの取組推進（LED化、ペーパーレス化、省エネモデル地域、公共交通の利用）
- ⑤ 森林資源を生かした雲南市らしい林業振興（里山整備、市産材利用、特産品づくり）
- ⑥ 環境にやさしい移動手段の導入（電気・水素自動車、自転車）
- ⑦ CO₂排出量を森林のCO₂吸収量などで相殺するJ-クレジット制度^{*5}の検討

令和4年（2022年）6月23日

雲南市長

石飛 厚志



雲南市脱炭素宣言注記：

※1

脱炭素社会の実現とは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロを目指すもので、「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて合計を実質的にゼロにすることを意味する。

（「排出量」、「吸収量」とともに人為的なもの）

※2

地域循環経済とは、地域が地域の特徴や遊休資源を有効活用し、地域間の取引を活性化させることで新たな需要（付加価値）を創出し、全ての地域において経済の好循環を図るもの。また、サーキュラーエコノミーとも言い、大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とした経済システムに代わり、これまで廃棄されていた製品や原材料などを「資源」と考え、リサイクル・再利用などで活用し、資源を循環させる新しい経済システムのこと。

※3

バイオマスとは、「動植物から生まれた、再利用可能な有機性の資源（石油などの化石燃料を除く）」のことです。主に木材、海藻、生ゴミ、紙、動物の死骸・ふん尿、プランクトンなどを指す。

化石燃料と違い、バイオマスは太陽エネルギーを使って水と二酸化炭素から生物が生成するものなので、持続的に再生可能な資源であることが大きな特徴で、バイオマスの種類は主に「廃棄物として発生しているバイオマス」、資源として利用されずに廃棄されているバイオマス、資源としての利用を考えて栽培されたバイオマスなどがあり、その中でも雲南市では豊富な森林資源の活用を検討している。

※4

小水力発電とは、一般河川、農業用水、砂防ダム、上下水道などで利用される水のエネルギーを利用し、水車を回すことで発電する方法。一般的には、河川を流れる水をダムに貯めることなく直接取水し、利用する「流れ込み式」の発電方式が採用される。

※5

J-クレジット制度とは、省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組によるCO2などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を売買可能な「クレジット」として認証する制度で、CO2排出の埋め合わせを行うことができる。

<参考>

カーボンオフセットとは、人間の経済活動や生活などを通して排出された二酸化炭素などの温室効果ガスについて、削減しようとする努力をしてもどうしても削減できない分の全部または一部を、植林・森林保護・クリーンエネルギー事業（排出権購入）などで、埋め合わせすることを言う。